

新生銀行グループの事業紹介

平成28年12月1日現在

新生銀行グループの事業紹介
新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

新生銀行グループ

個人

- 新生銀行カードローン レイク
 - 新生銀行
 - 레이크
- 無担保ローン・信用保証
 - 新生フィナンシャル
- 無担保ローン
 - 新生パーソナルローン
- クレジットカード・ショッピングクレジット・決済
 - アプラスフィナンシャル
- 不動産担保ローン
 - 新生プロパティファイナンス
- リテール預金
- 投資信託
- 仕組債
- 保険
- 住宅ローン
- 海外送金

法人

- 事業・公共・金融法人営業
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- ヘルスケアファイナンス
- プリンシパルトランザクションズ
 - 新生PIグループ
 - プライベートエクイティ
 - クレジットトレーディング
 - 事業承継金融
- 信託 (ABS、MBS、不動産信託)
 - 新生信託銀行
- リース (リース、動産マネジメント)
 - 昭和リース株式会社

金融市場

- 市場営業
- ウェルスマネジメント
- アセットマネジメント
 - 新生インベストメント・マネジメント
- 証券 (証券化、仕組債)
 - 新生証券

当行のネットワーク

平成28年11月30日現在

新生銀行店舗

35店

駅・コンビニ・スーパーATM

51,990カ所

セブン銀行 21,392カ所
 イーネット 13,539カ所
 ローソン・エイトイム・ネットワークス 11,634カ所
 イオン銀行 5,009カ所
 ビューカード(VIEW ALTTE) 311カ所
 ステーションATM・Patsat 105カ所

北海道

新生銀行店舗 1店
 駅・コンビニ・スーパーATM 1,969カ所

近畿

新生銀行店舗 9店
 駅・コンビニ・スーパーATM 8,817カ所

北陸・甲信越

新生銀行店舗 1店
 駅・コンビニ・スーパーATM 3,055カ所

東北

新生銀行店舗 1店
 駅・コンビニ・スーパーATM 3,620カ所

中国

新生銀行店舗 1店
 駅・コンビニ・スーパーATM 2,855カ所

関東
 (東京を除く)

新生銀行店舗 7店
 駅・コンビニ・スーパーATM 12,225カ所

東京

新生銀行店舗 11店
 駅・コンビニ・スーパーATM 7,139カ所

東海

新生銀行店舗 2店
 駅・コンビニ・スーパーATM 5,144カ所

四国

新生銀行店舗 1店
 駅・コンビニ・スーパーATM 1,528カ所

九州

新生銀行店舗 1店
 駅・コンビニ・スーパーATM 5,059カ所

沖縄

新生銀行店舗 0店
 駅・コンビニ・スーパーATM 579カ所

新生銀行グループについて
 当行のネットワーク

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

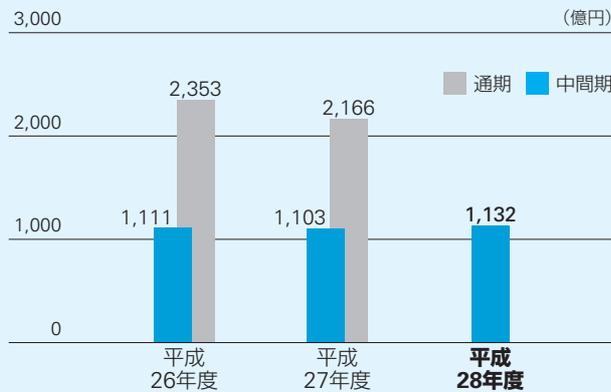
(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
損益(注1)					
資金利益	605	610	604	1,264	1,223
非資金利益	505	493	527	1,088	942
役務取引等利益	108	131	129	247	255
特定取引利益	54	51	48	115	84
その他業務利益	341	310	349	726	603
業務粗利益	1,111	1,103	1,132	2,353	2,166
経費	700	697	713	1,416	1,405
実質業務純益	410	406	418	936	760
与信関連費用	50	▲12	147	118	37
与信関連費用加算後実質業務純益	360	419	271	818	723
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	289	374	249	678	609

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

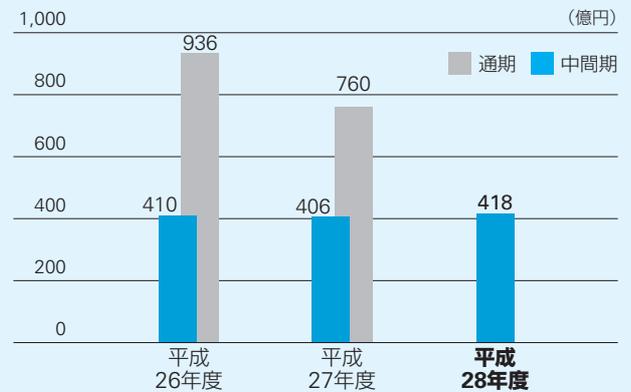
業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。



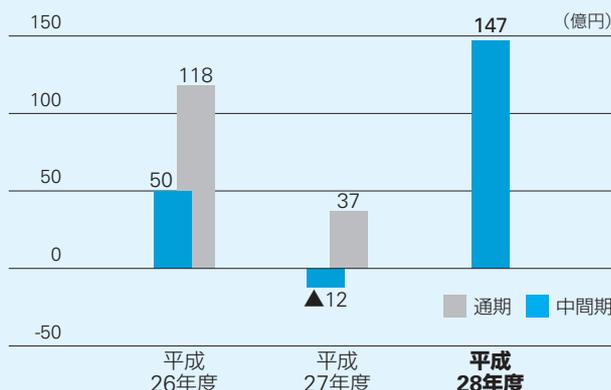
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。



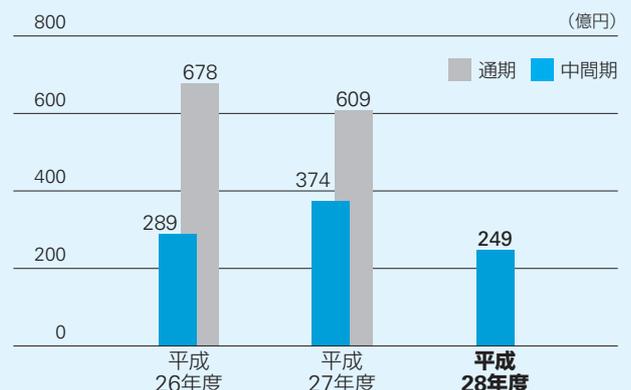
与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

会計上の半年間(1年間)の最終的な利益。



(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
バランスシート					
連結有価証券残高	16,213	12,836	10,286	14,773	12,278
連結貸出金残高	43,386	44,632	46,113	44,612	45,629
連結総資産額	91,901	89,992	89,971	88,898	89,287
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	56,110	54,894	57,857	54,527	58,009
負債の部合計	84,839	82,239	82,069	81,360	81,356
連結純資産額	7,062	7,753	7,902	7,537	7,931
負債及び純資産の部合計	91,901	89,992	89,971	88,898	89,287

(単位:円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	257.94	287.49	303.96	275.45	294.41
潜在株式調整後1株当たり純資産額(注2)	257.94	287.49	303.94	275.45	294.41
1株当たり中間(当期)純利益	10.90	14.11	9.51	25.57	22.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(注3)	—	14.11	9.50	—	22.96
1株当たり配当額	—	—	—	1.00	1.00

(単位:%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
指標					
総資産利益率(注4)	0.6%	0.8%	0.6%	0.7%	0.7%
株主資本利益率(潜在株式調整後)(注5)	8.6%	10.0%	6.3%	9.8%	8.1%
経費率	63.1%	63.2%	63.0%	60.2%	64.9%
連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	13.81%	14.26%	14.09%	14.86%	14.20%
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	2.61%	0.83%	0.78%	1.42%	0.79%

(注) 2. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各(中間)期末の株主資本を、新株予約権が(中間)期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式に転換された場合等の合計株式数で除したものです。

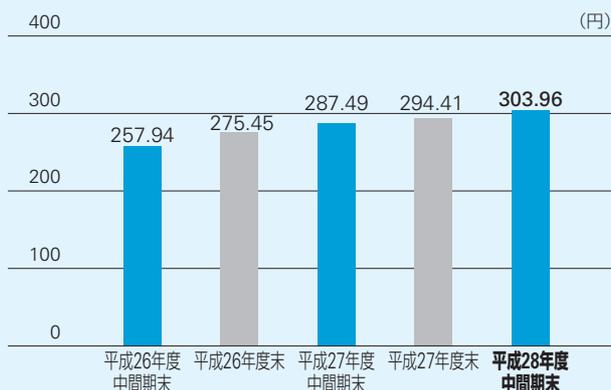
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しない場合は記載していません。

4. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益を、期首総資産と(中間)期末総資産の平均で除して算出しています。

5. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益を、期首の(純資産-新株予約権-非支配株主持分)の金額と(中間)期末の同金額の平均で除して算出しています。

1株当たり純資産額

期末純資産額を(中間)期末発行済株式数で除して算出した数値。



金融再生法に基づく不良債権比率

「要管理債権」、「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」に区分される金融再生法に基づく開示不良債権残高の、総与信残高に対する比率。

